

令和元年度 朝来市商工会「経営発達支援計画」 事業実施評価表 【実施日：令和2年2月25日(火)】

指針別項目・事業	数値目標	実施結果	評価結果	委員からのコメント
I. 経営発達支援事業の内容				
1. 経済動向調査に関すること				
各種景況調査の分析	調査件数 1回あたり80件 景況調査分析 2回	調査件数 前期327・後期328 調査書の公開 2回	B	<ul style="list-style-type: none"> ・景況調査件数について、未達ではあるが着実に増加しているのは良い傾向。 ・伴走型支援先リストが担当者個々に設定しており、基準を決める必要性がある。 ・景況調査回収率を上げた対策を行っており、良い取組と言える。
朝来市地域小規模事業者の景況調査	但馬管内・市内の調査分析2回			
朝来市景況調査書の作成	調査書の作成・公開 2回			
2. 経営状況の分析に関すること				
小規模事業者の分類「経営状況把握シート」作成			A	<ul style="list-style-type: none"> ・タスクフォース対応について複数の連携先があり評価する。 ・情報共有、管理を職員全体で行うこと。 ・分析内容と成果を会員にもフィードバックするべき。 ・支援先などは職員個々に選んでいるが、基準を作った方がよい。
無形資産の把握と分析	無形資産の分析 9社	分析数 14社		
タスクフォースによる経営分析	タスクフォースによる分析 4社	タスクフォースによる分析 17社		
3. 事業計画策定支援に関すること				
計画策定までのアクション	事業計画策定支援 14社	事業計画策定支援89社122件	A	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画策定数、創業計画策定数、事業承継計画策定数が目標を上回り評価できる。 ・経営革新計画の件数は増やすべき。他の補助金があるからと後回しにしないこと。 ・経営革新計画は採択が目的でなく、経営の質を向上した結果と認識すること。 ・創業塾の参加者増加は良い傾向。
セミナー・説明会実施	創業計画策定支援 5社	創業計画策定支援 23社30件		
創業支援と創業塾の開催	経営革新計画策定支援 4社	経営革新塾開催 1回		
第二創業、事業承継	事業承継策定支援 2社	事業承継策定支援9件		
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること				
事業計画策定後のフォローアップ	事業計画策定支援後巡回14社	事業計画策定支援後巡回89社	A	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定後の巡回訪問も目標を上回っている。 ・補助金ありきの事業計画は見直すように。目的でなく結果と改めて認識すること。 ・補助金が採択された事業所、採択されなかった事業所を両方もしっかりフォローすること。伴走型リストだけでなく個々の事業所の情報も共有すること。
創業後のフォローアップ	創業後巡回 5社	創業後巡回 23社		
第二創業、事業承継後のフォローアップ	経営革新・第二創業後支援4社	経営革新・第二創業後支援5社		
成功者による「成果輩出のための支援モデル」事業開催	事業承継後支援 2社 事例発表会開催 1回	事例発表会開催 1回		
5. 需要動向調査に関すること				
業種毎の需要動向調査	需要動向調査 2回	需要動向調査 2回	B	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行中の行動についてもより詳細な資料が必要。 ・本件調査は生きたデータであり、還元するなど更なる活用を図ること。また若年層の経営者にも調査した内容を開示するべき。
観光産業の市場調査の実施	観光市場調査 1回	観光市場調査 7回(282社)		
消費動向調査	消費動向調査 1回	消費動向調査 0回		
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること				
竹田地域の展示会開催	1回	1回 22社	A	<ul style="list-style-type: none"> ・WebやSNSは有効な手段。現代では必須の取組と言え、より活用すべき。 ・地方における人口流出の原因の一つが雇用。資源の有効活用と情報発信を活性化につなげること。 ・支援成果を多く出しており、より強化し、次のステップに進むこと。 ・首都圏・海外展開も立案が必要。 ・発達支援は「新しい需要に寄与」が目的。発信も大事だが、新しいものを本格的に生み出す段階にしても良いのでは。
近隣展示会への出展支援	9社	10社		
情報発信体制の構築支援	5社	18社		
朝来市ブランド浸透に特化した販路開拓支援	3社	7社(5件)		
市外展示会への出展支援	5社	12社		
新たな特産品等のプレスリリース支援	3社	8社		
II. 地域経済の活性化に資する取り組み				
○地域活性化事業				
地域経済の方向性の共有	2回	会合等 2回	A	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信は多言語化した方が良い。 ・地域経済方向性の共有者に農林水産業者も巻き込み、活性化にも取り組むこと。 ・観光客の消費動向調査は綿密な調査が行われ、実態を把握している。閑散期の対応も考え、季節要因に依存した観光から脱却を考える。 ・平均消費額について、滞在時間との割合も分析する方がよい。 ・竹田城の店舗数について、創業だけでなく廃業が少ないのは強み。
観光客1人当たりの消費額	5,000円	3,666円		
竹田地域支援店舗数	28店舗	支援店舗数24店舗(うち新規2)		
III. 支援力向上のための取り組み				
1. 支援ノウハウ等の情報交換に関すること				
「朝来市金融懇談会」の実施	2回	8回	B	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継については進行中の案件もあるが、連携して解決に取り組んで欲しい。更なる充実を期待する。 ・金融機関・専門機関と協力し職員の支援力向上を図ること。 ・事業承継サポートセンターは会員の役に立つ、相談してよかったと思っただけの機関を目指すこと。
金融相談会の実施	12回	2回		
事業承継、創業相談会	12回	7回		

A：目標を達成することができた(100%以上) B：目標を概ね達成することができた(70%～99%) C：目標を半分程度しか達成することができなかった(30%～69%) D：目標をほとんど達成することができなかった(30%未満)

【全体を通してのコメント】

- ・令和元年度朝来市商工会の経営発達支援事業について、全体として目標を達成しており良い傾向である。
- ・支援計画の趣旨に沿って事業を進めている、ただしマンパワーは限られており、重点を絞っても良いと思われる。
- ・支援経過の組織内での共有方法を考えること、半期終了時に各職員の意見交換の場を作って欲しい。
- ・概ね計画通り事業を実施している。引き続き事業所が円滑かつ安定し、更なる拡大を図れる支援を行うこと。一方でどの様な事業所を支援するか客観的な基準と効率的な事務推進が必要。